

経営比較分析表（令和4年度決算）

埼玉県 草加市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家産料金(円)	
-	92.46	100.00	2,475	

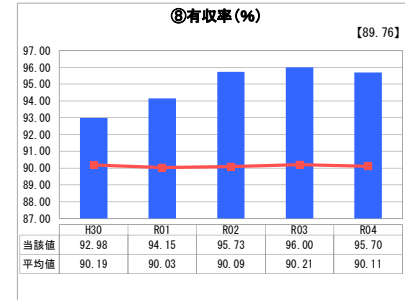
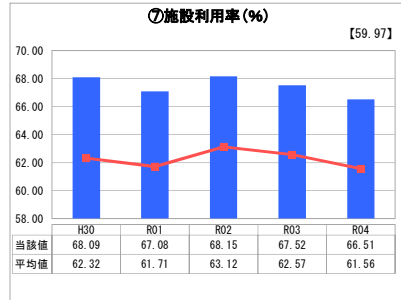
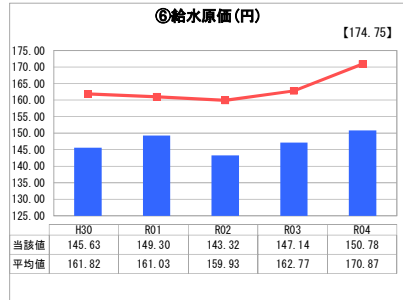
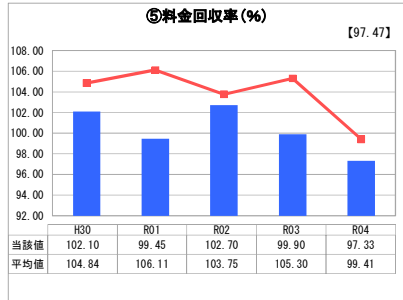
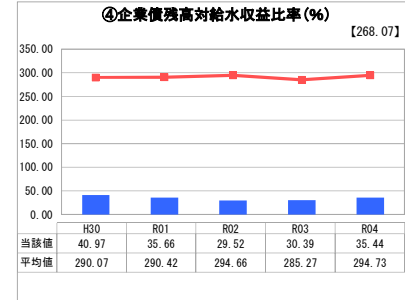
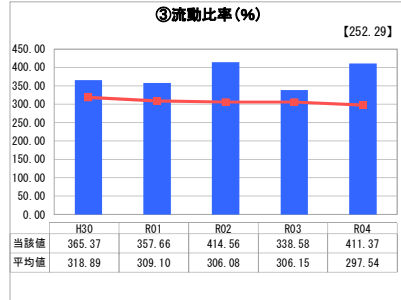
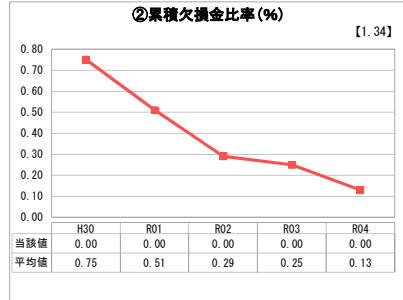
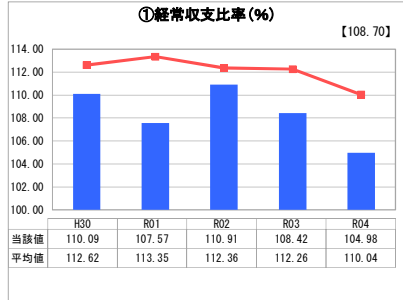
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
250,966	27.46	9,139.33
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
250,977	27.46	9,139.73

グラフ凡例

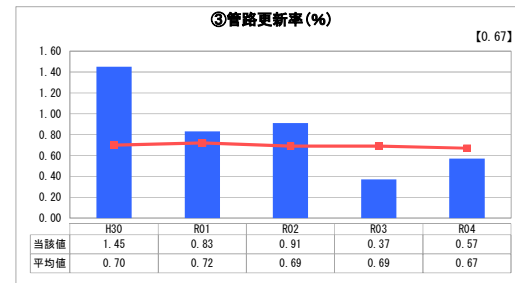
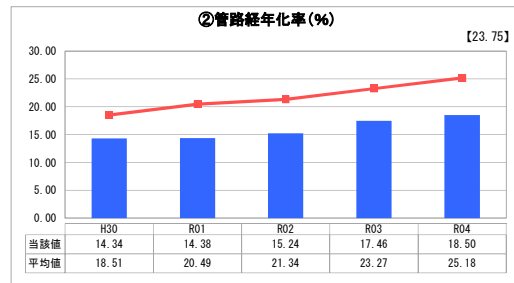
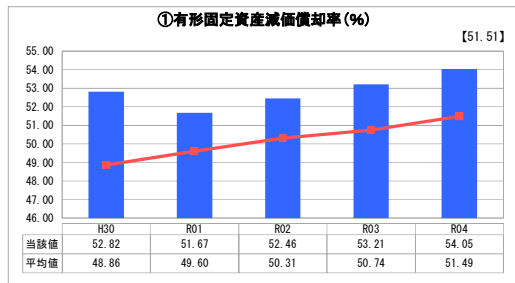
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営状態については類似団体と比べ、⑥給水原価は大きく下回り、⑧有収率も高く、⑦施設利用率も高水準を維持していることから、効率的な運営を維持することができていると言える。

しかし、電力料金の高騰や減価償却費等の上昇により⑥給水原価が前年度と比較して上昇したことに加え、節水型機器の普及などにより供給単価が減少傾向にあることが影響し、2か年連続で⑤料金回収率が100%を下回った。①経常収支比率については100%を超過しているものの、前年度と比較して減少していることから、今後も費用削減の努力を続けていかなければならない。

④企業債残高対給水収益比率は類似団体と比べ非常に低い値となっている。しかし、令和3年度より20年ぶりに企業債の借入を再開しており、今後は更に設備更新の費用増が見込まれる。令和4年度の③流動比率は前年度比で増加しているものの、繰越工事の増加によるもので、企業債の借入は引き続き行っていく必要があり、企業債残高は増加傾向となる見込みである。

2. 老朽化の状況について

③管路更新率は平成27年度に策定した基幹管路の更新計画により耐震化事業を推進しているが、近年は施設の耐震化事業等に注力しているため耐震管更新率が伸びず、2か年連続で類似団体を下回っている。

②管路経年化率は類似団体を下回っているが、①有形固定資産減価償却率は類似団体より高い値となっており、施設の老朽化度の改善を図れるほどには至っていない。

将来の水需要及び財政状況を鑑み、浄水場耐震化事業等で大きな費用増が見込まれることから計画的かつ効率的に施設整備を推進していく必要がある。

全体総括

草加市の水道事業の経営状況については、現況では健全な経営が行われているものの、老朽化施設の更新や耐震化事業等への投資は増加していく見込みであり、その財源として企業債(借金)の借入は必要不可欠であることから、今後も継続して借入し続けなければならない。また、令和2年度は新型コロナウイルスの影響で給水収益が特異値となったが、経常収支比率や料金回収率が近年低下傾向であることが課題となっており、安定した財源の確保が必須となっている。

水道事業ビジョン(経営戦略)の中で将来的な収支ギャップを解消する取組として挙げられている、水道料金の検討、水道施設の効率的・効果的な更新、水道施設のダウンサイジング等を具体化しながら適切な事業運営を推進していく。

経営比較分析表（令和4年度決算）

埼玉県草加市 草加市立病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	300床以上～400床未満	学術・研究機関出身
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	27	対象	透1 訓ガ	救臨 災 輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
250,966	38,431	非該当	非該当	7：1

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
380	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	380
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
272	-	272

グラフ凡例

- 当該病院値（当院値）
- 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

機能分化・連携強化 (従来の取組・ネットワーク化を含む)	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

I 地域において担っている役割

地域における基幹病院として、救急医療や高度医療などの急性期医療を提供するとともに、大規模災害等に対応する医療機能を備えた災害拠点病院としての役割を担っている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和4年度は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、②医療収支比率及び④病床利用率ともに、コロナ前の令和元年度を下回っている。一方で新型コロナウイルスに係る補助金による医療外収益により①経常収支比率は令和元年度以前を上回っている。

⑦職員給与と費対医療収益比率は医療収益の回復により前年度を下回っているが、③材料費対医療収益比率は材料費の高騰により上回っている。
経営状況については、全体の収益は増加しているものの、引続き経営強化プランに基づき医療収支の改善を図っていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

施設全体の老朽化度を示す①有形固定資産減価償却率及び②器械備品減価償却率が、類似団体と比較して高いことから、更新サイクルを分析し、計画的な更新をしていく必要がある。

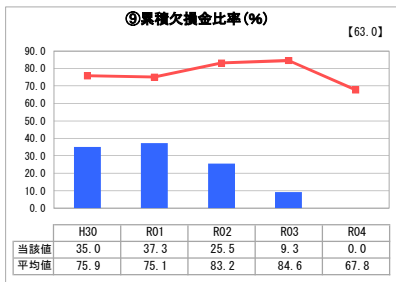
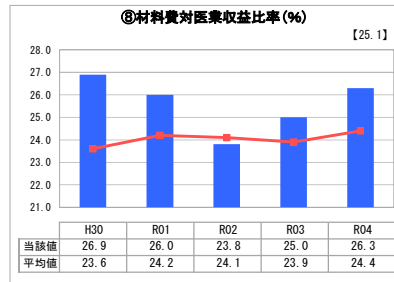
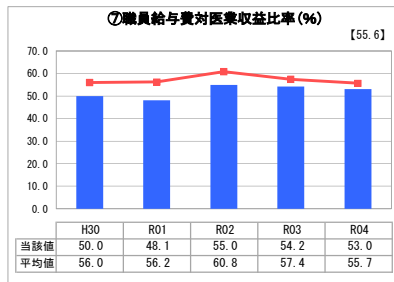
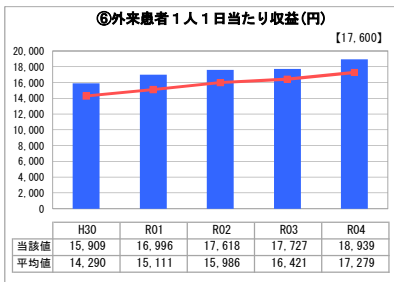
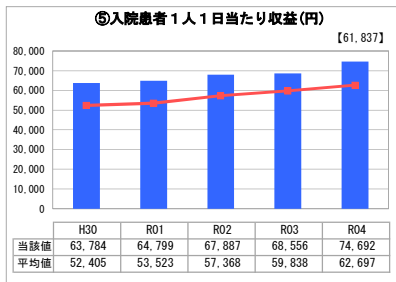
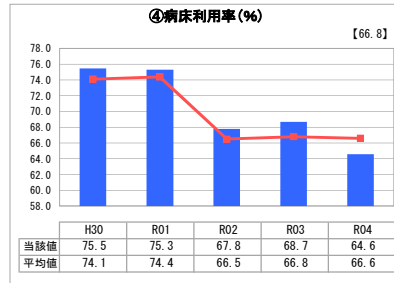
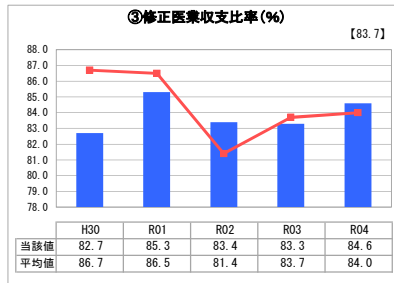
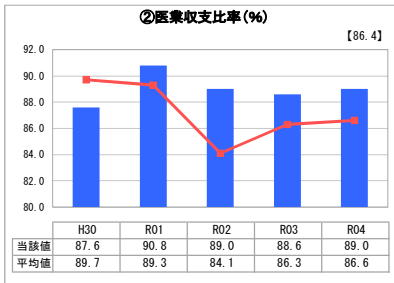
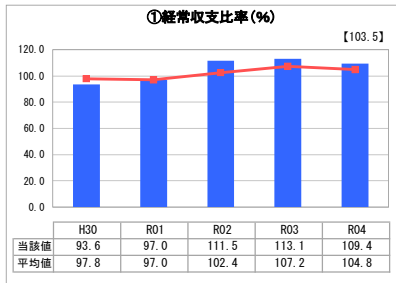
また、③1床当たり有形固定資産も類似団体と比較して高い要因として、診療体制の充実に伴う増築及び高額医療機器の購入等が影響しているが、今後の更新時には、計画的な更新に併せて費用対効果や必要投資かの判断もしていく必要がある。

全体総括

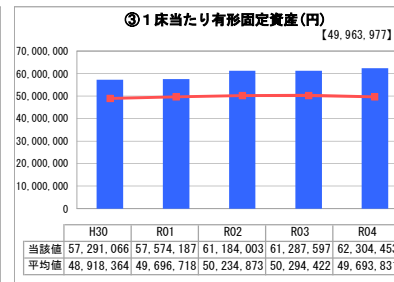
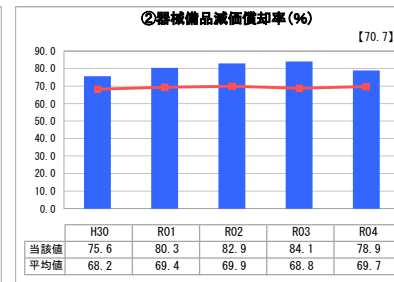
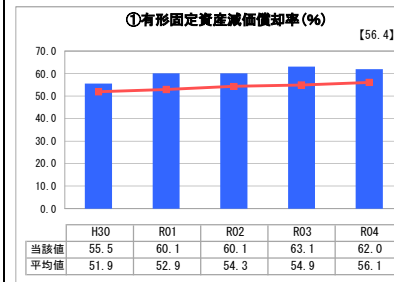
地域の中核病院である当院は、救急医療・高度医療・災害医療等、地域住民にとって必要な医療を提供しているが、近年は新型コロナウイルスの影響が大きく、医療収支は令和元年度水準に戻っていない。また、平成16年の新築移転から18年（令和4年度）を経過していることから、建築設備の老朽化も視え始めている。

今後は経営強化プランの実行により経営改善に努めるとともに、計画的な施設更新を行い、安定的で継続性のある病院事業を運営していく必要がある。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（令和4年度決算）

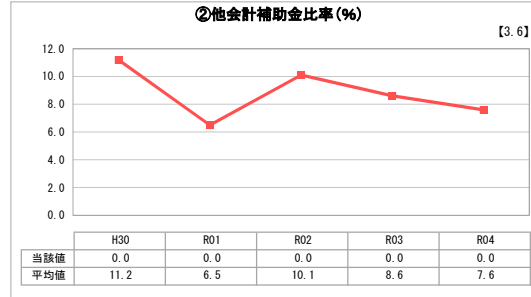
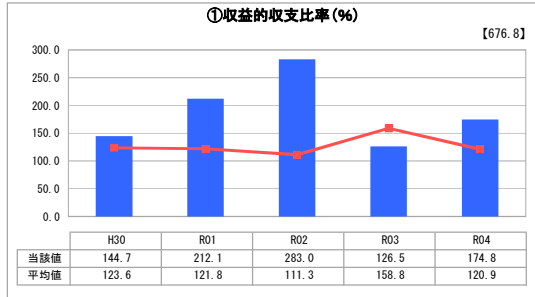
埼玉県草加市 シティパーキングアコス

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 2 B 1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	都市計画駐車場 附置義務駐車施設	地下式	31	

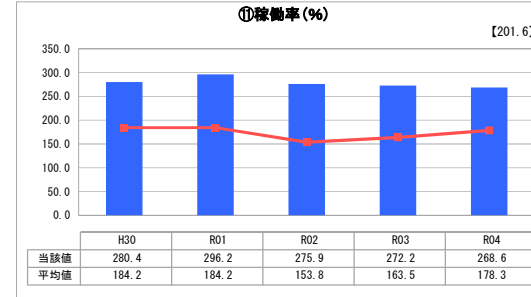
立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m ²)
駅	無	23,112
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
474	300	利用料金制

グラフ凡例
■ 当該施設値(当該値)
— 類似施設平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 収益等の状況

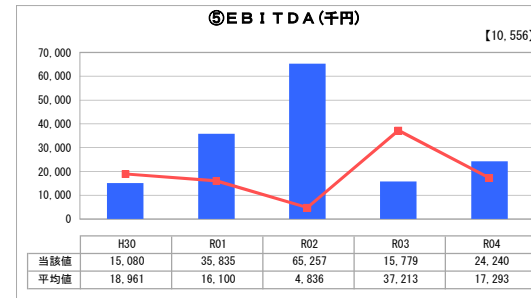
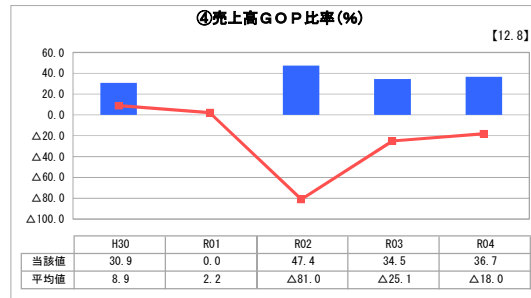
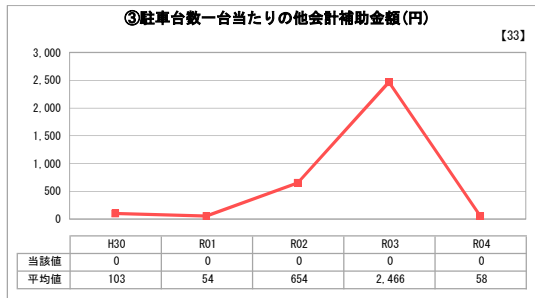


3. 利用の状況



分析欄

1. 収益等の状況について
 ①については、前年と比較して約38%上昇している。要因としては、コロナウイルスの影響が落ち着き、駅前のにぎわいが創出されたことにより、駐車場の利用も増加したと思われる。
 ②③は、他会計からの繰入金がないため該当しない。
 ④⑤については、過去4年間と比較して大きな減少は無く、健全な値で推移している。今後の方針としては、老朽化した設備の更新による支出の増加が見込まれているため、運営コストの削減や料金改定等の収入を増加させる取り組みを実施する必要がある。



2. 資産等の状況について

⑥有形固定資産減価償却率について、当施設は地方公営企業法非適用事業であるため、指標は算出されない。
 ⑦草加駅東口駅前広場は周辺と比較し、地価が最も高く設定されている。
 ⑧累積欠損金比率について、当施設については地方公営企業法非適用事業であるため指標は算出されない。
 ⑩企業債残高対料金収入比率について、当施設は企業債残高が無いため指標は算出されない。

3. 利用の状況について

①稼働率について、当施設については類似施設平均を大きく上回っていることから、駐車場施設としての需要は大きいと判断される。しかしながら、今後については車需要の低下が見込まれているため、駅前の商業施設と連携をして、利用者を増やすための取り組みを検討する必要がある。

2. 資産等の状況

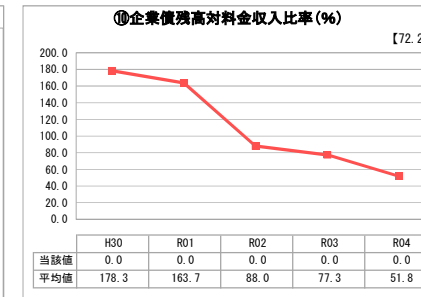


⑦敷地の地価(千円)

427

⑧設備投資見込額(千円)

830,000



全体総括

当施設は、草加駅東口第一種市街地再開発事業と併せ「草加駅東口地下自動車駐車場」の建設事業が実施され、駐車場整備が行われたものである。これまでの収支については黒字であり、稼働率も安定しているが、運用開始から30年以上が経過しており、設備の老朽化が著しいことから、今後10年間の設備更新費用が収入を上回ることが見込まれる。料金改定や運営コストの削減・効率化を図り、駐車場事業の収益性を向上させる必要がある。

経営比較分析表（令和4年度決算）

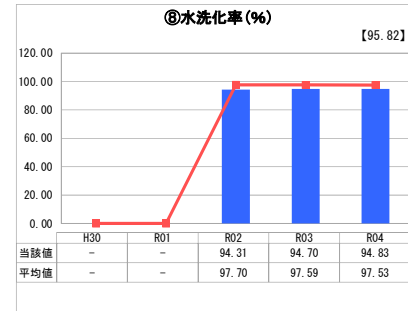
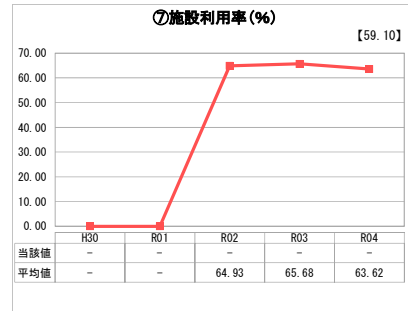
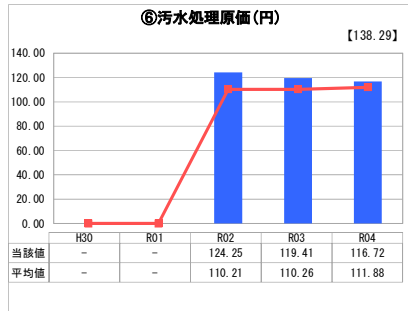
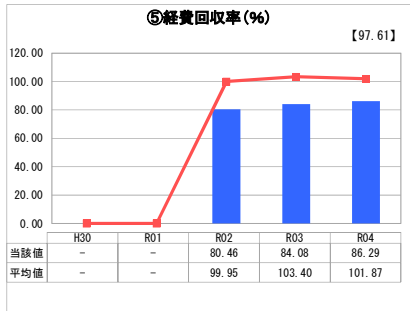
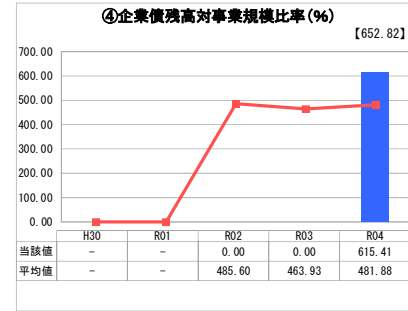
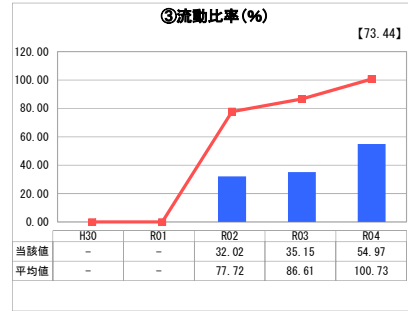
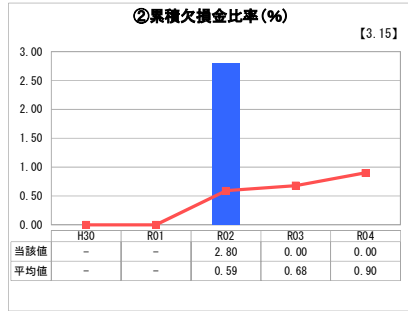
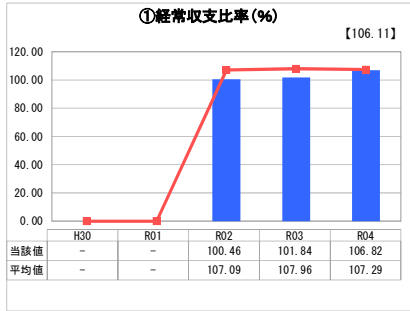
埼玉県 草加市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Aa	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	71.38	98.07	88.56	1,947

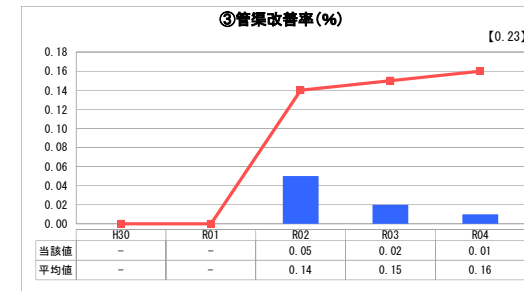
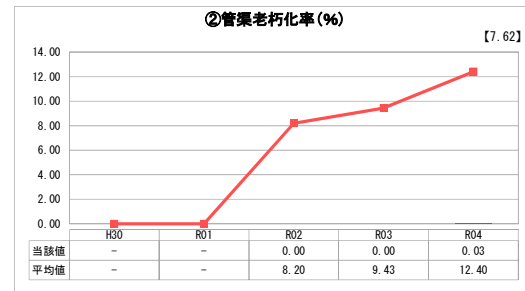
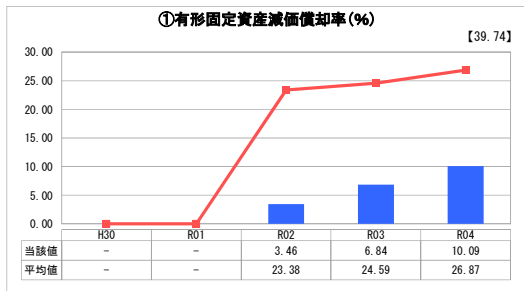
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
250,966	27.46	9,139.33
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
246,132	24.48	10,054.41

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率、累積欠損金比率
 経常収支比率は令和3年度よりも増加しており、100%を上回っています。一方で、類似団体平均を下回っています。累積欠損金比率については、令和4年度では0%です。一方で、類似団体平均は累積欠損金比率が増加しています。経常収支比率が100%を上回り、累積欠損金比率は0%となっていることから、下水道事業では基準外繰入金を受け入れることから、引き続き水洗化率の向上などにより使用料収入の増加を図ることや、管渠の維持・更新にかかる費用の抑制を図っていく必要があります。

② 流動比率
 流動比率は令和3年度よりも増加しましたが100%を下回っています。このため、現金などの流動資産を増やしつつ、流動負債の削減、抑制を図っていく必要があります。

③ 企業債に対する負担額の考え方を整理したため、指標が計上されました。

④ 経費回収率、汚水処理原価
 経費回収率は令和3年度よりも増加しましたが100%を下回っています。また、類似団体平均を下回っています。汚水処理原価は令和3年度よりも減少しましたが、類似団体平均よりも高い状況にあります。経費回収率と汚水処理原価を改善するには、水洗化率の向上を図ることや適切な使用料水準を検討すること、また、維持管理や支払利息に係る費用について削減、抑制を図っていく必要があります。

⑤ 水洗化率
 水洗化率は令和3年度よりも増加しましたが、類似団体平均と比べると若干低い状況にあるため、水洗化の啓発活動などを引き続き行います。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
 有形固定資産減価償却率は、令和3年度よりも増加していますが、類似団体平均を下回っています。これは、令和2年度に企業会計を適用してから年数がそれほど経過していないため、減価償却累計額の累積が類似団体平均ほどになっていないためです。

② 管渠老朽化率
 管渠老朽化率は、令和3年度よりも増加していますが、類似団体平均を下回っています。今後は耐用年数を経過する管渠が増加する見込みです。

③ 管渠改善率
 管渠改善率は類似団体平均を下回っています。今後も下水道の機能を維持していくためには、計画的な管渠改善を行う事や、管渠の清掃、修繕といった維持管理を引き続き行う必要があります。

全体総括

令和4年度は令和3年度よりも経常収支比率が増加しており、経営状況が改善しています。流動比率については類似団体平均を下回っており、今後も流動資産を蓄積していく必要があります。経費回収率については令和3年度よりも増加しているものの100%を下回っていることから、今後も使用料収入の増加を図ることや、汚水処理原価の削減、抑制を図る必要があります。管渠については老朽化が進んでいる状況ですが、ストックマネジメント計画に基づく計画的な更新や清掃、修繕などの維持管理を続けていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。